

The background of the cover is a vibrant blue and green composition. It features a large, bright sunburst on the left, a series of water droplets falling into a pool of water on the right, and a small green plant growing from a rock in the foreground. The overall theme is clean, fresh, and natural.

第143期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

当社の概況

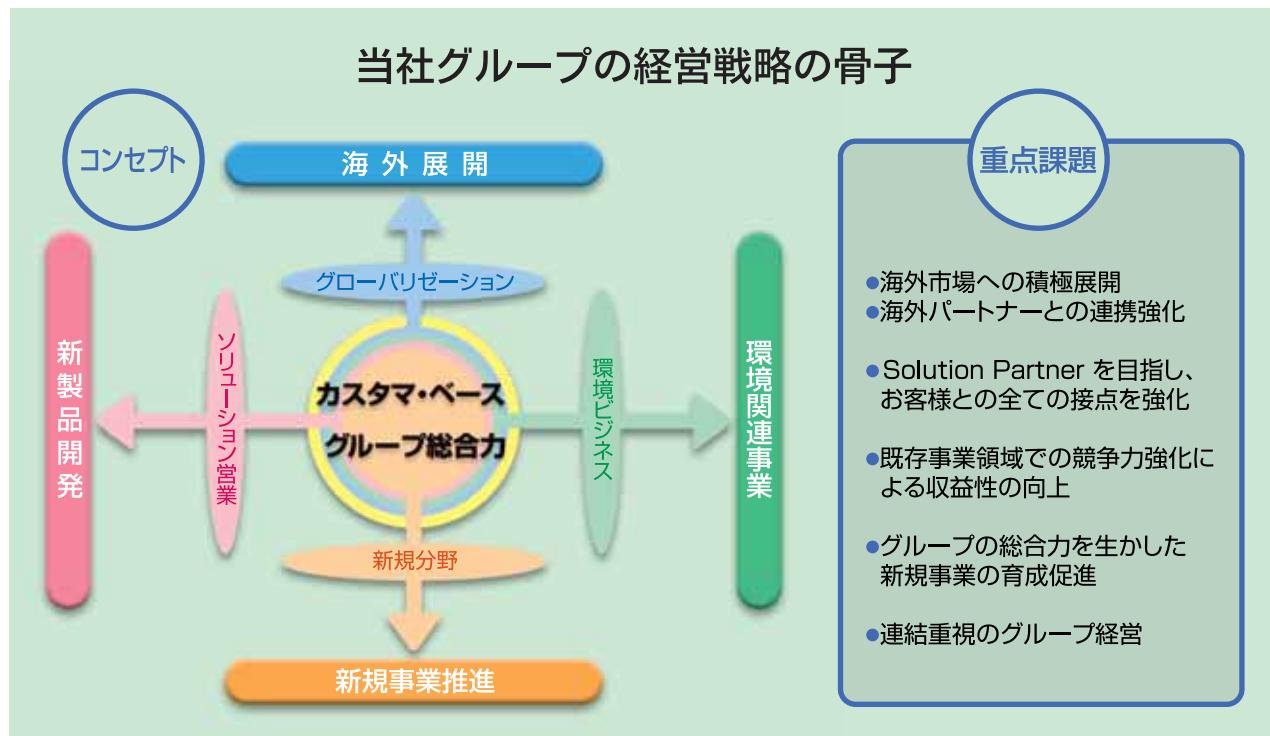
(平成18年3月31日現在)

商号英文名	NIKKO CO.,LTD.
設立年月日	大正8年(1919年)8月13日
資本金	9,197,607,798円
主要な営業内容	アスファルトプラント、コンクリートプラント、各種IT製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売
従業員数	748名
インターネットホームページ	http://www.nikko-net.co.jp/

連結子会社(100%出資子会社)

会社名	主な事業内容
日工電子工業株式会社	電子機器の製造・販売
日工マシナリー株式会社	土木建設機械、水門の製造・販売
トンボ工業株式会社	ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売
日工セック株式会社	仮設機材類の製造・販売・リース
日工式興産株式会社	損害保険代理業、不動産の仲介・売買
日工(上海)工程机械有限公司	建設機械の製造・販売
ニッコーパーマシーネン有限公司	建設機械類の輸出入、建設機械市場に関する市場調査

当社グループの経営戦略の骨子





平成18年6月

取締役社長 **岸 勝**

「お客様第一主義」の理念のもと、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”を目指します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第143期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「お客様第一主義」と「人間尊重」を理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、迅速に自己変革のできる企業を目指しております。そのために、既存事業の基盤強化、海外事業の拡大、新製品開発、新規事業の推進、人材育成を中長期的な重要経営課題とし、高い企業価値と強い収益力を備えたグローバル企業に変質していきたいと考えております。

今後も、経営環境は厳しいものと思われませんが、企業体質の強化等に努めグループの一層の発展をめざす決意でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況(連結)

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

<当期の概況>

当連結会計年度のわが国経済は、企業の業績回復を背景に民間設備投資が増勢に転じ、個人消費も持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油、非鉄金属及び鋼材等の原材料価格は、BRICsの旺盛な需要を背景に依然高止まりのまま推移いたしました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、都市部の民間建設需要は回復基調で推移しましたものの、公共工事の減少、特に道路事業費削減の影響を大きく受け、非常に厳しい営業環境となりました。

このような状況下、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とした経営課題の推進に努めました。建設機械事業におきましては、省燃費、低NO_xバーナ、生コンクリート冷却装置等、高い技術力を背景に環境にやさしい新製品の開発に努めると共に、中国を中心に東南アジア、インド、極東ロシア等への海外市場の販路開拓に注力いたしました。環境事業におきましては、バイオ菌による廃水浄化設備、新型油圧プレス機等新製品を開発いたしました。一方、本社工場においては、生産効率向上を目指して、人員配置の見直し、多能工教育の推進、新分野の装置類の受注獲得等、工場稼働率の改善に努めました。

このように、国内の建設機械需要の減少が続くなか、新製品の開発、海外販路の拡大、新規分野製品の生産等、全社一体となった営業活動を行ないましたが、アスファルトプラントの需要が予想以上に大幅な減少となり、大変厳しい結果となりました。

当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

連結売上高につきましては、産業機械事業部門の売上は堅調に推移いたしました。建設機械事業部門の売上が大きく減少したことにより、前期比10.8%減の221億75百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少、原材料費上昇等によるコストの増加等により、遺憾ながら連結営業損益は、55百万円の損失となりました。営業外収益として、為替差益及び持分法適用会社の投資利益等を計上いたしました。連結経常利益は、前期比34.8%減の3億50百万円、特別利益として、投資有価証券売却益を計上いたしました。連結当期純利益は、前期比23.4%減の2億3百万円となりました。



フィリピンで活躍するアスファルトプラント
NBD-160ABU

連結部門別売上高(対前期比較)

(単位：百万円、%)

		建設機械関連		環境及び 産業機械 他関連	合計
		建設機械 販売	メンテナンス サービス		
当期	売上高	6,748	8,474	6,953	22,175
	構成比	30.4	38.2	31.4	100
前期	売上高	9,486	8,614	6,763	24,864
	構成比	38.2	34.6	27.2	100

なお部門別の概況は以下のとおりであります。

（建設機械事業部門）

アスファルトプラントにつきましては、国内は、公共工事の減少及び原油高によるアスファルト価格の高騰等により道路会社の業績が悪化し、プラントの設備投資が大きく抑制されました。プラントに対する機能アップの提案等需要の掘り起こしに努めましたが、売上高は前期比53.4%減少と大変残念な結果となりました。一方海外は、上海工場のアスファルトプラント現地生産の本格稼働に伴い、営業担当員の増員、仲介商社との連携強化等販売体制の強化に努めましたが、中国政府の関税等による国内メーカーを保護する動き等が影響し、大型プラントを中心に受注が減少、残念ながら売上高は前期比24.0%減少いたしました。

コンクリートプラントにつきましては、民間設備投資が回復基調にあるなか、生コンクリートの生産量も増加しつつあり、一部の地域では設備投資も回復してきており、高性能コンクリート対応プラント及びミキサを中心に拡販等に努めました結果、売上高は前期比9.5%増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、残念ながら前期比28.8%減の67億48百万円となりました。

（メンテナンスサービス事業部門）

メンテナンスサービスにつきましては、当社独自の「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」によるメンテナンスを中心に、緊急修理工事に対してもきめ細かな対応をする等、修理工事の受注に努めました。

この結果、当部門の売上高は、前期並みの84億74百万円となりました。

（環境及び産業機械他関連事業部門）

環境製品につきましては、バイオ菌による廃水浄化設備、油圧プレス機等の新製品の開発を行ない拡販に努めましたが、廃プラスチック処理プラント、缶ビン選別機等従来製品の販売が伸びず、残念ながら売上高は前期比45.2%減少いたしました。



北海道で活躍するDSF-330搭載
コンクリートプラント



バイオ菌方式 廃水浄化設備

コンベヤ等産業機械製品につきましては、民間工場設備向の「スーパーモジュラーコンベヤ」に加え、鉄道バラスト用コンベヤや産業廃棄物搬送用等の大型コンベヤが堅調に推移し、売上高は前期比17.6%増加いたしました。

仮設機材製品につきましては、仮設足場用安全機材の新製品を投入するとともに、アルミ製品の拡販に努め、またレンタルリース事業が順調に推移しましたことにより、売上高は前期比13.7%増加いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、ホームセンターに対する販路拡大等に努めましたことにより、売上高は前期比4.5%増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期比2.8%増の69億53百万円となりました。

<次期の見通し>

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、海外市場では、中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が今後数年にわたって増加していくことが予想されます。欧米メーカーや新規参入の中国企業との競争激化による更なる価格下落等の懸念材料はありますが、地理的優位性のある東南アジアを中心に受注獲得に注力する所存であります。一方、国内市場では、民間の建設投資は増加し産業機械事業は回復基調を維持するものの、国、地方とも財政難が懸念されるなか、公共投資を多くは見込めず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境下、業績伸展を図る為には、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』が不可欠と考えております。当社グループは、グループを結集し企業価値の増大と体質強化を図るため、当社グループの事業施策に積極的に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高230億円、連結経常利益4億50百万円、連結当期純利益2億70百万円を見込んでおります。



軽量物搬送用コンベヤ
「スーパーモジュラーコンベヤ」

利益処分

当期末処分利益	686,419,822 円
固定資産圧縮積立金取崩額	16,931
計	686,436,753
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき 3円)	126,045,432 円
次期繰越利益	560,391,321

(注) 平成17年12月9日に、125,891,202円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

【新製品のご紹介】

当社グループの販売しております新製品をご紹介します。

・凍結防止剤散布装置「ジェットくん」

冬、凍結やすい道路の安全確保のための定置式液体凍結防止剤自動散布装置です。外気温、路面温度などが設定値以下になると自動で液体凍結防止剤を散布します。簡単に設置でき、あらゆる液体凍結防止剤を散布できるのが特徴です。

(問い合わせ先：日工(株)各営業所)



・圧縮梱包機「ハードプレス」

かさばるプラスチック・紙・金属類を30tonの力で圧縮し、搬送、保管コスト削減に貢献します。破碎、溶解に比べ粉塵、臭気の心配もなく、音も静かです。廃棄物のリサイクルは圧縮から始まります。

(問い合わせ先：日工(株)各営業所)



・軽量ショベル「ラクワン」

トンボ工業(株)の新製品「ラクワン」は柄の部分の木製からアルミ合金製に変更したことにより、従来製品の3割も軽いショベルとなりました。一度手にすると驚きの軽さが実感できます。お店で見かけましたら、是非手にとってみてください。

(問い合わせ先：トンボ工業(株)各営業所)



・手摺先行型足場シリーズ「ULTRA SAFETY」

足場作業に先立つ安全性をいかに確保するか。組立工程を考え抜いた末の結論が『メガプレス』(メガネ手摺+プレス)です。これにより最上層に1層下から手摺を設置することができ、かつ取外す時は残置して行う事ができます。たった1本の手摺が飛躍的に大きな安全性を確保します。

(問い合わせ先：日工セック(株)各営業所)



連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	34,590,237	負 債 の 部	8,931,018
流動資産	17,150,641	流動負債	6,070,813
現金及び預金	4,746,861	支払手形及び買掛金	2,327,169
受取手形及び売掛金	8,708,530	短期借入金	1,313,260
有価証券	420,750	その他	2,430,384
たな卸資産	2,313,262	固定負債	2,860,205
繰延税金資産	177,885	長期借入金	58,450
その他	805,573	繰延税金負債	257,612
貸倒引当金	△ 22,222	退職給付引当金	2,121,708
固定資産	17,439,596	その他	422,434
有形固定資産	3,379,041	資 本 の 部	25,659,218
建物及び構築物	1,383,774	資本金	9,197,607
機械装置及び運搬具	571,726	資本剰余金	7,808,463
土地	1,133,067	利益剰余金	6,742,155
その他	290,471	株式等評価差額金	1,926,293
無形固定資産	260,438	為替換算調整勘定	38,561
投資その他の資産	13,800,117	自己株式	△ 53,864
投資有価証券	10,809,644	負債・資本合計	34,590,237
繰延税金資産	539,910		
その他	2,662,953		
貸倒引当金	△ 212,392		
資産合計	34,590,237		

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,022
現金及び現金同等物の増減額	△ 960,913
現金及び現金同等物の期首残高	5,580,774
現金及び現金同等物の期末残高	4,619,861

連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常損益の部	売上高	22,175,817
	売上原価	17,294,102
	販売費及び一般管理費	4,936,971
	営業損失	55,256
	営業外収益	449,743
営業外損益の部	営業外費用	43,779
	経常利益	350,706
特別損益の部	特別利益	160,182
	特別損失	13,896
税金等調整前当期純利益		496,993
法人税、住民税及び事業税		236,256
法人税等調整額		57,249
当期純利益		203,487

連結剰余金計算書 (単位：千円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	7,806,685
資本剰余金増加高	1,778
自己株式処分差益	1,778
資本剰余金期末残高	7,808,463
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	6,784,003
利益剰余金増加高	212,110
持分法適用会社の減少に伴う増加	8,623
当期純利益	203,487
利益剰余金減少高	253,958
配当金	251,608
役員賞与	2,350
利益剰余金期末残高	6,742,155

(注)役員賞与はすべて子会社分です。

単独貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	33,309,947	負 債 の 部	7,969,881
流動資産	14,799,524	流動負債	5,518,493
現金及び預金	3,600,111	支払手形及び買掛金	1,904,909
受取手形及び売掛金	7,938,965	短期借入金	1,043,260
有価証券	420,750	その他	2,570,323
たな卸資産	1,307,480	固定負債	2,451,388
その他	1,542,537	退職給付引当金	2,057,672
貸倒引当金	△ 10,320	その他	393,715
固定資産	18,510,422		
有形固定資産	2,510,782	資 本 の 部	25,340,066
建物及び構築物	1,151,730	資本金	9,197,607
機械装置及び運搬具	296,408	資本剰余金	7,808,463
土地	883,539	利益剰余金	6,464,797
その他	179,103	利益準備金	849,758
無形固定資産	176,461	任意積立金	4,928,619
投資その他の資産	15,823,178	当期末処分利益	686,419
投資有価証券	10,801,275	株式等評価差額金	1,923,061
その他の投資等	5,234,295	自己株式	△ 53,864
貸倒引当金	△ 212,392		
資産合計	33,309,947	負債・資本合計	33,309,947

単独損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常損益の部	売上高	18,723,094
	営業費用	18,850,769
	営業損失	127,675
営業外損益の部	営業外収益	421,884
	営業外費用	29,530
経常利益	264,678	
特別損益の部	特別利益	156,518
	特別損失	27,302
税引前当期純利益		393,894
法人税、住民税及び事業税		147,211
法人税等調整額		36,337
当期純利益		210,345
前期繰越利益		601,965
中間配当額		125,891
当期末処分利益		686,419

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

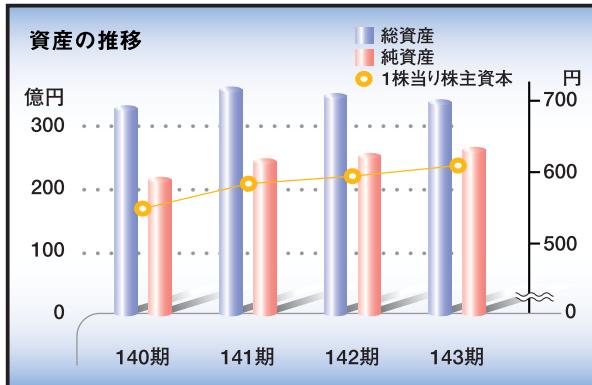
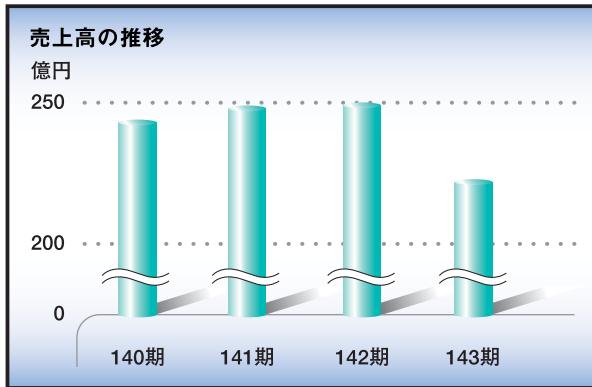
役 員

(平成18年3月31日現在)

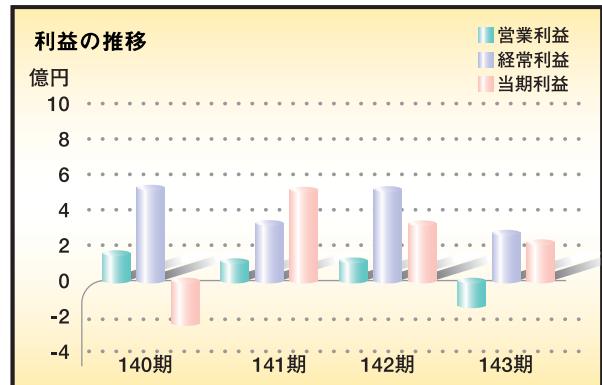
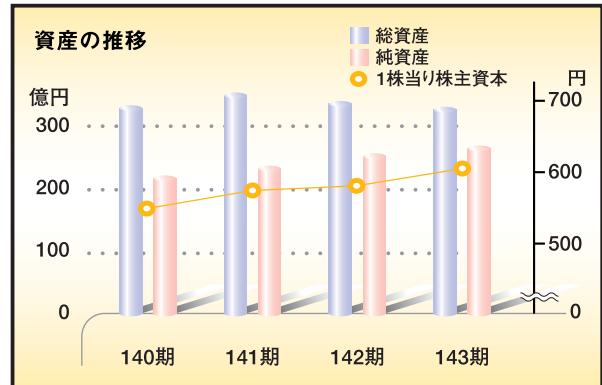
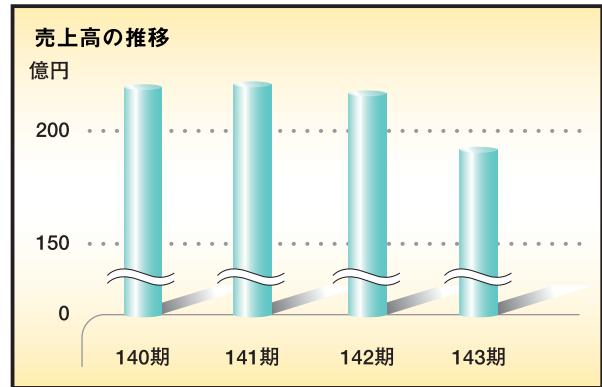
取締役社長 (代表取締役)	岸	勝	取締役	岡	達	三
取締役副社長 (代表取締役)	前	田 俊 一	取締役	梅	村 盛	視
専務取締役	山	本 國 啓	監査役(常勤)	福	嶋 兼	一
常務取締役	深	津 隆 彦	監査役(常勤)	儀	部	巧
常務取締役	伊	藤 肇	監査役	安	田 宜	行
取締役	高	山 清	監査役	松	村 文	二 郎
			監査役	種	子 八	郎

業績の推移

〈連結〉



〈単独〉



株 式 の 状 況

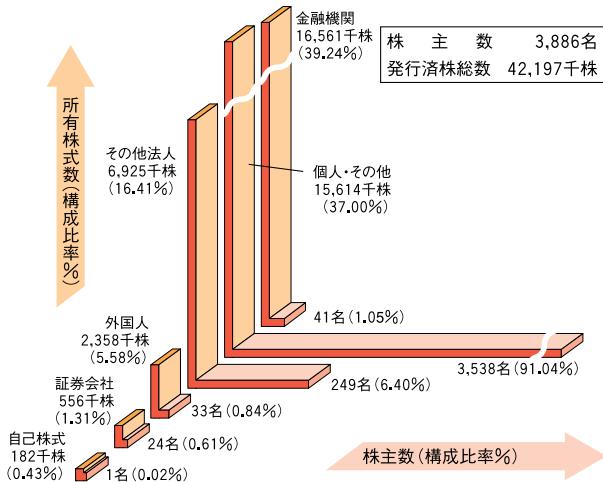
(平成18年3月31日現在)

- 株式数
発行する株式の総数 175,532千株
発行済株式の総数 42,197千株
- 当期末株主数 3,886名
- 名義書換状況 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
名義書換件数 510件
名義書換株式数 4,485千株
- 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
日工取引先持株会	3,723千株	8.82%
日工社員持株会	2,421	5.73
日本生命保険相互会社	1,966	4.65
株式会社三井住友銀行	1,909	4.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,523	3.60
住友生命保険相互会社	1,331	3.15
株式会社りそな銀行	1,258	2.98
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト	1,258	2.98

(注) 持株数は千株未満、出資比率は小数第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。

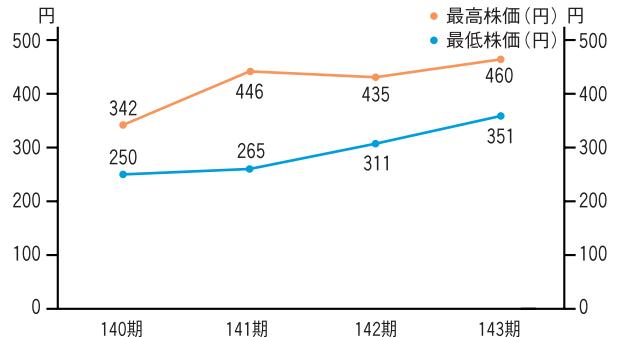
5. 所有者別分布状況



6. 所有数別分布状況

区 分	株 主 数		株 式 数	
	人 数 (名)	構 成 比 (%)	株 式 数 (千株)	構 成 比 (%)
1 単元未満	737	18.96	142	0.33
1 単元以上	2,540	65.36	4,057	9.61
5 単元以上	323	8.31	1,981	4.69
10単元以上	206	5.30	3,713	8.80
50単元以上	27	0.69	1,829	4.33
100単元以上	36	0.92	7,150	16.94
500単元以上	6	0.15	4,348	10.30
1,000単元以上	11	0.28	18,973	44.96
5,000単元以上	0	0.00	0	0.00
(合 計)	3,886	100.00	42,197	100.00

7. 事業年度別最高・最低株価



(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものです。

8. 事業年度別株式数の推移

	第140期	第141期	第142期	第143期
発行済株式数 (千株)	42,197	42,197	42,197	42,197
保有株式数 (千株)	931	680	291	182

* 保有株式数は、単元未満株式買取その他による保有。

(注) 株式数は千株未満を切り捨て、構成比は小数第3位を四捨五入して表示しています。

決算期 3月31日
定時株主総会 6月中
基準日
 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
 野村證券株式会社 全国本支店
 ○株主関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
 0120-684-479 (大阪証券代行部)
 インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告により行ないます。
 公告掲載インターネットアドレスは、<http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/>です。
 インターネットホームページ <http://www.nikko-net.co.jp/>
上場証券取引所 東京証券取引所 (第一部)
 大阪証券取引所
1単元の株式の数 1,000株
 (単元未満株式の買取請求は、左記の株主名簿管理人事務取扱場所及び同取次所で取扱います。買取に伴う手数料は無料とさせていただきます。なお、株券等保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社を通じてお申し出ください。)

日工株式会社

〒674-8585 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 ☎(078)947-3131(代)

日工株式会社

■本社及び本社工場	明石市大久保町江井島1013番地の1	〒674-8585 ☎(078)947-3131(代)
■東京本社	東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 イトーピア岩本町二丁目ビル3F	〒101-0032 ☎(03)5823-8101(代)
■大阪支社	大阪市東淀川区東中島1丁目19番4号 新大阪東口ビル	〒533-0033 ☎(06)6323-0561(代)
■北海道支店	札幌市北区北7条西1丁目1番地2 SE山京ビル12F	〒060-0807 ☎(011)737-2207(代)
■東北支店	仙台市青葉区中央4丁目10番14号 エノトセーフビル3F	〒980-0021 ☎(022)266-2601(代)
■中部支店	名古屋市名東区上社1丁目1207番地 ロール社東	〒465-0025 ☎(052)776-7101(代)
■中国支店	広島市安佐南区中筋2丁目7番15号 アヴェンセ中筋2F	〒731-0122 ☎(082)830-0777(代)
■九州支店	大野城市筒井1丁目11番28号	〒816-0931 ☎(092)574-6211(代)
■東京メンテナンスサービスセンター	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7122-4611(代)
■カスタマーサポートセンター	明石市大久保町江井島1013番地の1	〒674-8585 ☎(078)947-0302(代)

日工グループ

●日工電子工業(株)	長岡京市神足橋本5番地	〒617-0833 ☎(075)954-5101(代)
●日工マシナリー(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7125-1311(代)
●日工興産(株)	明石市大久保町江井島1013番地の2	〒674-0064 ☎(078)947-5340(代)
●日工セック(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7125-8301(代)
●トンボ工業(株)	明石市硯町3丁目12番51号	〒673-0028 ☎(078)923-6395(代)
●日工(上海)工程機械有限公司	上海市嘉定区勝辛路1156号	☎+86-(0)21-6916-9315(代)